

令和4年度業績のご報告

経営環境

令和4年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限が緩和され、人の動きが活発化するにつれ景気の持ち直しが期待されました。その後7月から9月にかけて感染症の第7波に見舞われたものの、行動制限がなかったこともあり、第6波までのような大幅な消費の落ち込みは避けられました。ロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受け、原材料価格が国際的に上昇する中、欧米各国・地域の中央銀行が急激なインフレを抑制するため金融引き締め動きを強めており、世界経済の動向が日本の金融・経済に与える影響が懸念される状況となりました。

特に当金庫の主要な取引先である、中小企業・小規模事業者においては、人口減少や少子高齢化による個人消費の低迷、人手不足や経営者の高齢化等の構造的な問題が深刻化しており、コロナ禍に加え、エネルギーや原材料高騰など多くの経営課題に直面し、極めて厳しい状況下に置かれました。

このような環境下で、地域と運命共同体である当金庫は、厳しい状況下に置かれている地域経済の持続的発展と地域住民の安定した生活のため、役割を充分認識し積極的な経営戦略を策定し、力強く推進していく態勢を構築してまいりました。

事業方針

令和4年度の事業につきましては、昨年度よりスタートしました長期計画「めぐろチャレンジ100年 Stride2021～Sure・Speed・Synergy」の基本的理念「創業100周年に向けて力強く踏みだし「半径500メートル」を磨き上げる」の中間年度として地域社会の発展に奉仕するという基本方針を再認識し、地域のお客さまに「感謝」の気持ちを強く持って、業務運営に積極的に取り組んでまいりました。

また、業務の健全性・適切性を確保するための態勢整備に係る「内部管理基本方針」のもと、コンプライアンス態勢の充実・強化を図ると共に、地域金融機関として身の丈に合った本業に集中し、お客さま・地域に信頼される健全性・確実性の確保に努め、最大限の機動力を発揮してお客さま満足度やサービスの向上に努め、お客さま本位の営業を推進してまいりました。

主要な経営指標の推移

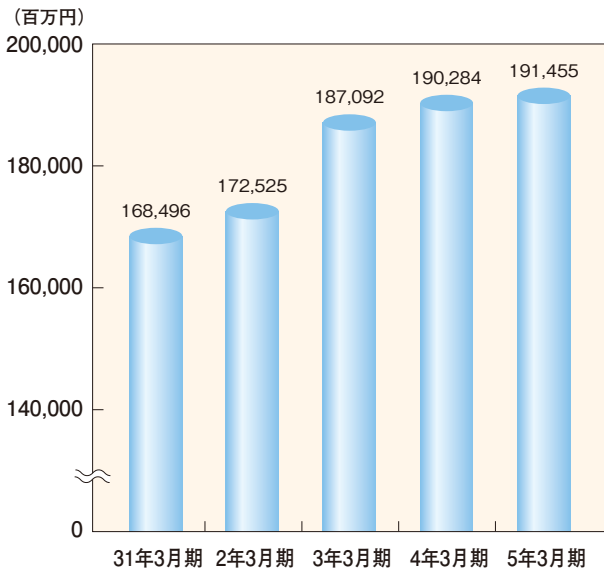
(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
経常収益	2,429	2,427	2,435	2,397	2,422
業務純益	377	350	418	369	308
コア業務純益	286	224	337	307	306
経常利益	371	368	410	380	388
当期純利益	258	259	293	255	266
預積金残高	168,496	172,525	187,092	190,284	191,455
貸出金残高	91,017	93,228	101,101	101,193	101,678
有価証券残高	39,553	37,623	39,189	44,501	44,632
総資産額	184,985	188,789	203,954	207,417	208,446
純資産額	11,241	11,062	11,432	11,431	11,277
出資総額	543	559	572	579	583
出資総口数(口)	10,877,014	11,188,694	11,440,421	11,581,388	11,679,773
会員数(人)	10,908	10,841	10,953	10,828	10,736
出資に対する配当金 (出資1口当たり(円))	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
役員数	12	12	11	11	11
うち常勤役員数	7	7	7	7	7
職員数(人)	173	172	183	174	173
平均年齢(歳)	37	37	37	37	37
店舗数(店)	11	11	11	11	11
単体自己資本比率	10.39%	10.46%	10.98%	11.06%	11.13%

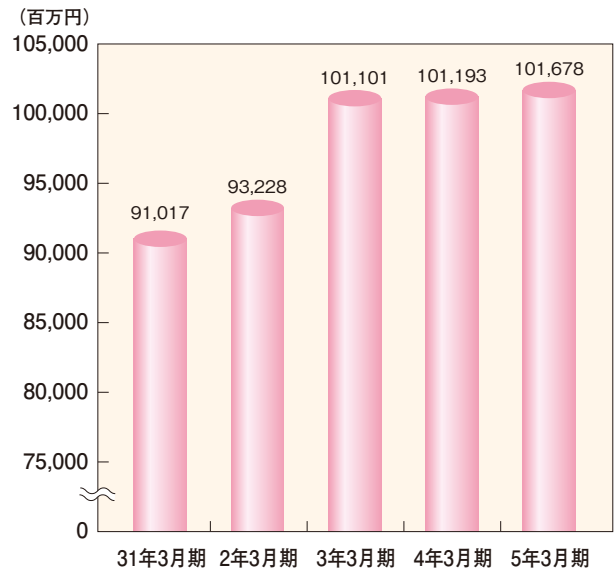
主要勘定の状況

当期の業績は、預積金残高は前期比1,170百万円増加の191,455百万円とすることができました。また貸出金残高については、新型コロナウイルス感染症や物価高騰により影響を受けている事業先支援を引き続き行い、前期比485百万円増加の101,678百万円とすることができました。

■ 預積金残高



■ 貸出金残高



損益の状況

利益面では、低金利環境が続く中、本業重視の営業活動に注力し、経常利益388百万円(前期比7百万円増加)、当期利益で266百万円(前期比10百万円増加)を計上することができました。

自己資本の状況

自己資本につきましては、順調に利益が確保されたことにより、11,401百万円(対前期比263百万円増加)となり、引き続き充実した内容を維持することが出来ました。

当金庫のコア資本(注1)の基礎項目の総額は11,600百万円で、会員勘定以外で基礎項目に算入されるものは一般貸倒引当金の1百万円のみで、コア資本に係る調整項目(コア資本から控除する項目)の199百万を控除し、11,401百万円が自己資本となっております。

令和4年度につきましては、自己資本の増加(263百万円)に対し、リスクアセット(資産)は前期比1,759百万円増加で推移し、自己資本比率は11.13%(前期比0.07%増加)となり、引き続き健全性、安定性が確保されています。

(注1)コア資本とは、営業上の損失に備えた、損失吸収力の高い普通出資や内部留保を中心とした質の高い資本です。

今後の展望

令和5年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されたこともあり、人流の回復傾向、インバウンド需要の復活等、消費の回復が経済に好影響を与えることが期待されている状況です。

企業業績は、経済の緩やかな持ち直しが続く中、インフレ率上昇や金融政策の変更、コロナ感染再拡大や中国を中心に不透明感を強める海外景気という懸念材料も加わり難しい経営環境にあります。このような中、当金庫の主要な取引先である中小企業・小規模事業者においても、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや国内の企業物価上昇の価格転嫁難など、難しい状況が続くものと考えられます。

また、金庫の経営環境としましても、長引く超低金利政策の影響により、お客さまと同様に厳しい状況が続くことは必至であります。私ども地域金融機関にとっては、その社会的責任を認識し、取引先の中小企業・小規模事業者や商店街等地域経済の抱える課題の解決に取り組み、地域経済が活性化するべくどう貢献していくか、引き続き存在意義が試されている時であります。